

施策名：県民生活の情報化推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
地方税電子化推進事業	税務課	2 / 5
めじろん放送局推進事業	広報広聴課	3 / 5
電子申請等受付システム構築事業	情報政策課	4 / 5
地域コミュニティ情報化推進事業	情報政策課	5 / 5

事業名	地方税電子化推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	税務課

[目的、現状・課題]

目的	対象	納税者	現状・課題	24年度中に大分市を含む県内17市町村が電子申告に対応した。県・市町村とも電子による申告が可能となりメリットがさらに増大したことから、納税者に対する広報を引き続き行い、一層の利用拡大を図る。
	意図	電子申告システムにより利便性を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
法人県民税・事業税及び地方法人特別税の電子申告	法人県民税・事業税及び地方法人特別税をインターネットで申告できるシステムの運用 委託先：地方税電子化協議会 広報誌、テレビ及びラジオを利用した納税者への周知 法人会の会報による e L T A X の周知	一部委託	県	総コスト	25,298	14,366	15,351	18,494
				事業費	23,298	12,366	13,351	16,494
				うち一般財源	23,298	12,366	13,351	16,494
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、法人県民税・事業税及び地方法人特別税の電子申告システムが完成しており、納税者が県税事務所の窓口まで出向かなくてもインターネットを利用して申告できるようになった。 また、電子申告を行った法人に対しては、申告書等を送付する必要がなくなり、印刷費、郵送費等の経費が削減できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			新聞・ラジオ等への広報実施回数	5	6			
			利用促進案内の配布件数(件)	40,000	40,000			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考		
	電子申告の利用率(%)	目標値	29.0	34.0	40.1	44				概ね達成	目標値 = 全国伸び率より算出 (H23:42.58 H24.48.40) 48.40/42.58=1.14 38.8×1.14 44.2
		実績値	27.5	32.6	38.8						
		達成率	94.8%	95.9%	96.8%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方自治法第223条	県税の賦課徴収については県が行うと規定されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地方税電子化協議会での共同運用による経費の節減 ・機器更新に係る経費など、効率的な運用を地方税電子化協議会に働きかけることによる経費削減	2,321 円/件	1,094 円/件	電子申告に係る経費 / 電子申告利用件数 (H22 : 19,141千円/8,246件) (H24 : 12,742千円/11,646件)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	利用率は年々向上を続けており、一層の利用拡大を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 一層の利用拡大を図るため、引き続き申告書に利用案内チラシを同封するなどの広報を実施 23年度から電子申告に必要な機器やソフトウェアの調達・保守管理経費を、ASP事業者の提供するサービス(クラウドサービス)を利用することで削減 (ASP(Application Service Providerの略)事業者・アプリケーションソフトの機能をネットワーク経由で顧客にサービスとして提供する事業者のこと。) 25年度は法人会等県内経済団体に対して広報用パンフレットを配布するなど広報を強化 		

事業名	めじろん放送局推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	広報広聴課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民及び県外者	現状・課題	大分県の魅力や県政情報を多数の県民や県外者に知らせる必要がある中、メディアは年々多様化しており、中でも動画サイト視聴者が増加している。
	意図	大分県の魅力や県政情報を知ってもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
めじろん放送局推進事業	大分県内のビデオボランティアが撮影した大分の魅力を伝える映像作品や大分県からのお知らせ、県政広報番組、知事の記者会見等を動画で配信 委託先：大分合同新聞社・デジタルバンク共同企業体 (1ch)見ちよくれ、おおいた！(ボランティアが撮影、編集した観光、歴史、伝統、地域おこしなど県内各地の魅力ある映像情報) 191本 (2ch)大分県からのお知らせ 42本 (3ch)知事記者会見 71本 (4ch)県政広報番組 167本 (5ch)映像アーカイブ(国体等記録映像) 108本	全部委託	県	総コスト	8,842	7,562	7,458	7,471
				事業費	6,842	5,562	5,458	5,471
				うち一般財源	3,414	1,775	5,458	5,471
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内各地の魅力あふれる動画放送を発信し、県民などへ県政情報等の周知がされた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			ボランティア動画数(本)	137	188	240		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成	評価	備考	
	1月あたりのアクセス数(件)	目標値		13,000	33,000	33,000	35,000		達成	
		実績値		30,842	31,069	33,373				
		達成率		237.2%	94.1%	101.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体と	県による	なし	県からのお知らせや知事記者会見、県政広報番組の配信等を行うため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 運用管理を民間委託 レンタルサーバを利用 YouTubeの活用により、維持管理コスト、サーバの負担を削減 	22年度	24年度	総コスト / 年間アクセス数 (H22:370,113、H24:400,475)
			24 円/件	19 円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県政情報を発信する必要があるため
改善計画等		<ul style="list-style-type: none"> 新規ボランティアの募集とボランティアの技術向上研修による撮影本数の確保と充実 県庁各課の事業、施策などの積極的広報の推進と充実 在京県人会にパンフレットを配布するなど、県外の方への周知 	

事業名	電子申請等受付システム構築事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、企業	現状・課題	急速に進展するIT化に対応した行政サービスを推進し、県民の利便性、行政に対する満足度の向上を実現するため、申請・手続き等の行政手続きの電子化を図り、行政事務の簡素化・効率化を図る。
	意図	各種申請の電子化など行政サービスの向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
電子申請等受付システム運営・管理	電子申請等受付システムの運営・管理 県職員向け研修会(2日間延べ41名) システム操作性向上のための機能改善 委託先：株式会社 HARP	一部委託	県・市町村	総コスト	36,675	31,504	31,418	29,772
				事業費	31,675	26,653	26,418	24,772
				うち一般財源	15,925	13,379	13,293	12,386
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	職員向け研修の実施や機能改善を実施したことにより、県民向け電子申請件数が前年度比約3.6倍となり、県民に対する行政サービスが向上した。 【(H23) 7,971件 (H24) 28,866件】	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			電子申請手続き数(件)	89	118	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県分電子申請件数の割合(%)	目標値	30.00	32.60	37.60	42.60		達成	
		実績値	27.60	39.38	46.93				
		達成率	92.0%	120.8%	124.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(第9条第1項)	県民生活の情報化を推進していくうえで、県が主体で行う行政サービスの電子化を推進することが必要である。あわせて、国と市町村の連携のため、とりまとめや市町村相互の連携をサポートする役割として県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・法人向け電子申請様式の拡充 ・サービス利用料等運用経費の見直し ・システム操作性向上のための一部機能改修	22年度	24年度	総コスト/ 県分電子申請件数 (H22:3,947件、H24:28,866件)
			9 千円/件	1 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	法人向け電子申請及び住民向け簡易申請の利用促進のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 法人向け電子申請の利用促進に向けた取り組みを実施(手続の追加3様式予定(調剤済麻薬廃棄届、年間麻薬受払届、蜜蜂飼育届・飼育変更届)) システム操作性向上のための改善への取り組みを実施 簡易申請機能の利用拡充への取り組みを実施(操作研修の実施) 		

事業名	地域コミュニティ情報化推進事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（特に高齢者や障がい者）	現状・課題	情報化社会の進展に伴い、新たな情報機器やインターネットサービスの登場、また、個人情報の流出など深刻なネットトラブルが増加していることから、IT環境を安全・安心に使えるようにするには、ITリテラシー（情報活用能力）に加え、情報モラル、情報セキュリティが習得できるようにしなければならない。
	意図	ITによるゆとりと豊かさを実感できる		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
情報コミュニティセンター運営	フォーラムの開催	インターネット体験やパソコン研修などで利用する「情報コミュニティセンター」の運営（利用者数3,613人） 委託先：(財)ハイパーネットワーク社会研究所 ITの最新動向をテーマとした無料のセミナー「ハイパーフォーラム」を開催（2回開催 参加者数148人） 委託先：(財)ハイパーネットワーク社会研究所	全部委託	県	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
					総コスト	21,852	22,013	21,685	20,942
					事業費	16,852	17,013	16,685	15,942
					うち一般財源	16,852	17,013	16,685	15,942
					うち繰越額				
					人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
					職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	情報コミュニティセンターでの研修等により、情報弱者である高齢者や障がい者に対する情報活用能力の向上、情報格差の解消に寄与するNPO法人やITリーダーの養成が図られた。 また、養成されたITリーダーが講師となって、NPO法人が主催するIT講習会が県内各地で開催され、高齢者や障がい者の情報活用能力の向上が図られた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									23年度	24年度	目標値	目標年度
							情報コミュニティセンター利用者数(人)		3,534	3,613		
					ハイパーフォーラム参加者数(人)		159	148				
成果指標	指標名(単位)		達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考		
	NPO法人によるIT講習会等の参加者数(人)		目標値	5,500	5,500	5,500				24年度の実績値がないのは、一部のNPO法人については、事業年度末が6月末に設定されており、活動報告の提出期限が9月末になっているため		
			実績値	5,693	4,300							
			達成率	103.5%	78.2%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県からの情報発信などにITが利用される機会が増えている中、全ての県民、特に情報弱者である高齢者、障がい者が、日常生活においてITを安心・安全かつ積極的に活用できるようにするために、情報活用能力の向上や情報セキュリティの習得ができるような体制を県が整えていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・民間への事業委託 ・委託の積算人役及び委託内容の見直し	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4 千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、県民の情報活用能力の向上や格差是正を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 関係者への積極的なPRを通じて利用を推進 平成25年度からITリテラシーに加え、情報セキュリティや情報モラルの習得にも対応できるよう取り組む 		